

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 220-0021
 住所 神奈川県横浜市西区桜木町2-4-1
 氏名 神奈川都市交通株式会社
 取締役社長 伊藤 宏

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川都市交通株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区元木2-4-3		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる内 容	一般乗用旅客自動車事業者		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	k l	
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	108	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,239 t-CO ₂ (調) 1,239	(実) 1,166 t-CO ₂ (調) 1,166	(実) 1,146 t-CO ₂ (調) 1,146	(実) 1,064 t-CO ₂ (調) 1,064	(実) 1,197 t-CO ₂
削減率		(実) 5.9 % (調) 5.9 %	(実) 7.5 % (調) 7.5 %	(実) 14.1 % (調) 14.1 %	(実) 3.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	走行距離		単位		t-CO ₂ /千km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.3277	0.3119	0.3160	0.2869	0.3178	
削減率		4.8 %	3.6 %	12.5 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度の温室効果ガス排出量は、車両保全管理及び休車により基準年度排出量に比べ73t-CO ₂ の削減となりました。
第2年度	平成29年度の温室効果ガス排出量は、車両保全管理及び休車により基準年度排出量に比べ93t-CO ₂ の削減となりました。 また、原単位は第1年度からは0.0041t-CO ₂ /千kmの増加になりましたが、目標年度数値0.3178・3.0%の削減率は達成致しました。
第3年度	平成30年度の温室効果ガス排出量は、車両保全管理及び休車により基準年度排出量に比べ175t-CO ₂ の削減となりました。また、原単位も0.0408t-CO ₂ /千kmの削減となり、目標年度数値0.3178・3.0%の削減率を超える削減結果となりました。計画期間全体では、休車車両の設定や空車走行の削減により毎年度削減することができ、排出量175t-CO ₂ 、原単位0.0408t-CO ₂ /千kmの削減を達成致しました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

平成30年度の全社排出量は10,300 t-co ₂ でした。休車設定車両の増加とスマホアプリ配車システムの導入等による空車走行の削減努力により、全社目標CO ₂ 目標排出量11,349t-co ₂ の3%削減目標を達成致しました。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<p>①推進体制の整備 ②車両の保安全管理 ③エコドライブ（アイドリングストップ運動を含む）の実践 ④低燃費車両の導入（アイドリングストップ車又は、ストップアンドスタートシステム装備車及びハイブリッド車）を導入する。</p>
	第1年度	<p>①推進体制の整備については、各営業所長（推進責任者）が各担当者へ役割分担を再確認した結果を、定例会議にて体制整備の状況を報告することで情報共有を行った。 ②車両の保安全管理については、定期点検整備時にマニュアルに基づいた適正管理を行い、社内車検にて管理体制のチェックを行った。 ③エコドライブ（アイドリングストップ運動を含む）について業務研修会を開催し、社員教育を行った。 ④代替により低燃費車両（アイドリングストップ車1台）を増車した。</p>
	第2年度	<p>①推進体制の整備については、各営業所長（推進責任者）が各担当者へ役割分担を再確認した結果を、定例会議にて体制整備の状況や現在の取り組み内容等を報告・検討することで情報共有を行っています。 ②車両の保安全管理については、定期点検整備時にマニュアルに基づいた適正管理を行い、また2か月に1度の社内車検にて管理内容のチェックを行っています。 ③エコドライブ（アイドリングストップ運動を含む）について毎月の業務研修会を開催し、社員教育を行った。 ④代替計画により低燃費車両（アイドリングストップ車）17台を入れ替えにより増車しました。</p>
	第3年度	<p>①推進体制の整備については、各営業所長（推進責任者）が各担当者へ役割分担を再確認した結果を、定例会議にて体制整備の状況や現在の取り組み内容等を報告・検討することで情報共有を行いました。 ②車両の保安全管理については、定期点検整備時にマニュアルに基づいた適正管理を行い、また2か月に1度の社内車検にて管理内容のチェックを行いました。 ③エコドライブ（アイドリングストップ運動を含む）について毎月の業務研修会を開催し社員教育を行いました。 ④代替計画により低燃費車両（アイドリングストップ車）2台、ハイブリッド車を2台を入れ替えにより増車しました。</p>

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>①廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進、4R（ゴミを減らしましょう）の推進。 ②管理部門（事務所）における環境保全、全社にて事業所内でのエネルギー使用量の削減（冷暖房の適切な温度設定及び適切な消灯等による節電、洗車時等水道蛇口節水システムの導入による節水） ③社屋4階部分を介護施設に貸し出し、IPEX使用を介護施設専用とした。当社の電気使用量を削減する。</p>
第1年度	<p>①廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進については、ゴミの分別回収推進及び4Rの掲示物により全従業員に啓蒙推進致しました。 ②管理部門（事務所）における環境保全については、空調設定温度・消灯・節水システムの活用にてエネルギー削減に取り組みました。 ③社屋4階部分を介護施設に貸し出し、電気使用量削減の為IPEX使用を介護施設専用とした。</p>
第2年度	<p>①廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進については、ゴミの分別回収推進及び4Rの掲示物により全従業員に啓蒙推進致しました。 ②管理部門（事務所）における環境保全については、空調設定温度・消灯・節水システムの活用にてエネルギー削減に取り組みました。 ③社屋4階部分を介護施設に貸し出し、電気使用量削減の為IPEX使用を介護施設専用とした。 ④（追加）全営業所にてグリーン経営認証の取得が完了し、全従業員の環境貢献への取り組み</p>
第3年度	<p>①廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進については、ゴミの分別回収推進及び4Rの掲示物により全従業員に啓蒙推進致しました。 ②管理部門（事務所）における環境保全については、空調設定温度・消灯・節水システムの活用にてエネルギー削減に取り組みました。 ③社屋4階部分を介護施設に貸し出し、電気使用量削減の為IPEX使用を介護施設専用とした。 ④（追加）全営業所にてグリーン経営認証の取得が完了し、全従業員の環境貢献への取り組み意欲を向上致しました。 ⑤（追加）平成30年4月よりスマホアプリ配車システムを導入し、空車走行の削減に取り組みました。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	1,064	t-CO ₂
(調)	1,064	

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧(第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総数		108 台	108 台	108 台	108 台
内訳	普通貨物自動車	0 台	0 台	0 台	0 台
	小型貨物自動車	0 台	0 台	0 台	0 台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	0 台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	0 台
	乗用自動車	108 台	108 台	108 台	108 台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	0 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総数		108 台	108 台	108 台	108 台	100.0 %
内訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	5 台	5 台	5 台	7 台	6.5 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	30 台	30 台	30 台	28 台	25.9 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	LPGガス自動車	73 台	73 台	73 台	73 台	67.6 %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車 [※] の台数	58 台	59 台	76 台	78 台	72.2 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。